

1. 概要：

- ・総勢 8 名で「戦争とはどういうことか？」という問いを掲げて、主に、戦争の定義、その事情、どうしたら戦争を抑止し、また減らすことができるか、について対話し考えた。

2. 対話：

(0) 問いの提起：

- ・進行役から、戦争の体験者・関係者、また逆に、戦争に賛成・肯定する考えの他者がいるかもしれないことを念頭にして、真剣に相手の意見を理解するように対話することをお願いした上で、「戦争とはどういうことか？」の問いで対話を始めた。

(1) 戦争の定義：

- ・ある参加者から次のような定義の提案があった。「戦争とは主権をもつ国家が、自国の経済や安全保障にかかわる国際紛争解決のための最終手段である戦力を、自然法に基づく交戦権を行使した状態のこと」である。→国家とは何か？：「主権を有する民族共同体」である。また、国民、領土/領海、統括組織の3つを持つことが要件である。→戦争を国家間の闘争と捉えない考えもある。例えば、山口組と一和会の闘争は国内の組織同士の闘争だが、戦争と捉える。内戦も（政府勢力と反政府勢力ではなく）2つの異なる政府間の闘争である場合は戦争と呼ぶ場合がある。→自然法とは何か？：「あらゆる時代や地域を超えて理性を基にしてあると信じる規範」である。この自然法により人間は生存権を与えられているとする考えがある。「国家には自衛権がある」とする考えもこの自然法に由来している。反対に「自然法はない。規範は時代や地域によって勝手に作り出して行くものである」とする考えもある。

(2) 武力を用いない戦争：

- ・実際に相手に武力を行使する前に、経済制裁や情報戦争のように武力によらない色々な闘いがある。
- ・上記は武力を伴う戦争だが、戦争はそれだけではない。資金を使って他国の報道・メディアを操作して合法的に他国世論を操作することにより、自国に有利な他国の政策・法律を通して他国をコントロールすることも（武力を用いない）情報戦争である。また、有力な知的財産を押さえることにより実質的に他国へ強い影響力を持つことも武力を用いない戦争である。

(3) 戦争の実情は？

- ・報道を通じて今回ウクライナで起きていることを目の当たりにして、過去の日本も中国や韓国等と同じようなことをしたのだと改めて思った。今までにも戦争が起こる度に見てきたが、今回のウクライナでの状況は悲惨で今までとは異なると感じている。→どんなところが違うと感じる点か？：病院等の民間施設が爆撃されたり、市民が後ろ手で拷問されたり拘束の上狙撃されたりしている点である。
- 相手国の弱い所を攻めることは戦争の常道である。だから、ある意味で、病院等の民間施設を攻撃することは有効な戦術である。

(4) 戦争に対してどう思うか？

- ・ここで戦争に対する参加者全員の考え方を3つに大別して確認した結果、下記のような結果となった。
a) 全面的に否定：3名、b) やむを得ない・部分的に肯定：4名、c) 全面的に肯定：1名。
- ・やむを得ない派：ない方が良いが、攻められたときに戦わざるを得ない。日本は島国なので逃げようとしても1億人規模で脱出することができない。また、やられたままにしておくのは嫌である。
- ・やむを得ない派：大別して次のような分類毎に判断している：侵略戦争：ダメ、自衛戦争：認められる、制裁戦争：侵略を制裁する意味から認められる。
- ・全面的に肯定派：認めるか否かを考えると認めざるを得ない。それは部分的ではないと考えて全面的な肯定に挙手したが、やらなくて良い戦争は認めたくない。そういう意味なら部分的な肯定派である。
- ・全面的な否定派：何て原始的なのかと驚いた。戦争という手段によらずに他に解決策はなかったのか。こういう暴挙を阻止するシステムがないことにも驚き、また、人間は愚かだなど思う。
- ・全面的な否定派：自衛戦争も否定したい。他国から侵略されたら降伏する必要はないが、全国民1億数千人が民間航空機や民間船舶で他国へ避難する。避難する民間の航空機や船舶を侵略国が攻撃をすれば国際社会から非難されるし、それで良い。
- ・自国のみに当てはまる原理ではなく、他国を視野に入れても通用する原理を考えて行きたい。

(5) 平和主義 vs 現実主義：

- ・国の構成要素は国民、領土/領海、統括組織だが、一番大事な国民の生命を守るために領土/領海を捨てて逃げる方が、国民の生命を犠牲にして自衛するよりも良い。その結果、領土/領海を取り戻す責任を負うのは、自国でなくて国際社会、国連である。
- 一度領土を奪われてしまうと、実際にはロシアのような国は強力なので、取り戻すためには結局武力が必要となるのではないか。→確かに取り戻そうとすると武力が要るかもしれないが、国連を改革して、常任理事国の決議を上書きできるように、総会決議に拘束力を持たせて国連軍を派遣できるようにし、その国連軍によって領土を取り戻す手もある。また、それができなくてずっと領土がない状態でもやむを得ない。それを放置しているのは国際社会の怠慢であり、是正する責務は国際社会である。
- 国連軍によって侵略国を武力で排除する衝突も戦争ではないか。だからそれは全面的な否定ではない。
- 国連軍は一国家による統率下にはないため、国家間の武力衝突ではないため、戦争とは考えていない。
- ・武力は強力だが、武力を使わないでも取り戻す方法はある。例えば、経済制裁である。当然武力よりも影響力が小さいため、時間がかかったり、できなかつたりすることもある。
- ・台湾は貿易や産業で豊かなのに、中国が台湾を武力で（現在まで）占領しない理由は、国際社会の非難を避けたいからである。一方で、ロシアには経済制裁が効いていないように思える。
- 平和主義・人道主義は支持する。一方で、批判的な意見があるのも事実である。理想主義であり空想的に過ぎる。リアリズムから離れている。難民として保護してくれる国もない。

避難する国民を輸送する手段も現実的ではない、等々である。現実には、土地を奪われたパレスチナや、米国のアボリジニに土地を戻して民族共同体を取り戻すことはできないと思う。

→理想はすぐには実現しないが、実現へ向けて努力をすることはできる。例えば、核兵器を非合法化する国際条約ができている。だから武力を削減していくことはできる。また、第一次世界大戦後には戦艦の数を各国で削減・制限する条約があった。それを受けて、日本は戦艦数を一旦は削減したが、その結果（色々な経緯があって）第二次世界大戦へ突入した。理想へ向けて革命を起こして実現する立場を共産主義革命と言うが、周知のように共産主義は世界的に後退した。一方、理想へ向けて努力を続ける立場を社会主義と言うが、世界的にまだ生き残っている。徐々に理想へ向かって変わっていくと信じたい。

(6) 戦争の抑止その1：核抑止論：

- ・2001年9月11日米国同時多発テロでは約2,000人が死亡した。ウクライナでは既に何千人と死亡したが、国際社会がロシアを止められない理由は、ロシアが核大国であり、もし核戦争になればもっと多くの犠牲者が出るからである。
- ・今回のウクライナ侵攻によって、核抑止論が有効ではないことが分かった。武器を持っていれば、死者が増えていく。武力・力で相手をやっつけることは時代遅れである。武器はなくなれば良い。
- 変えられない相手をどうするかという視点が大事である。「武器がなくなれば良い」は総論賛成であるが、そこには必ず抜け道がある。武力が一番強力な手段であることは間違いない。
- 核武装が無効とする意見が出たが、もしウクライナが核兵器を持っていたらロシアは侵攻しなかったとする考え方が核武装有効論である。ウクライナは核兵器を持っていないから核武装が無効とは言えない。

(7) 戦争の抑止その2：外交の役割：

- ・ロシアが突然ウクライナに侵攻したような印象があるが、その前の政治・外交に目を向ける必要がある。これまでにウクライナがNATOへ加盟する意思や動きを見せたことが理由で、プーチン大統領としては最終手段として戦争（ロシアは特別軍事作戦と呼ぶ）に突入したと説明している。自国のことだけでなく、近隣国との関係性を良好に保持しておくことは、政治、外交の大きな役割である。ウクライナは今回外交に失敗している。
- ・ウクライナのゼレンスキー大統領は判断を誤っていないか。ウクライナはNATOと（旧ワルシャワ条約機構側の）ロシアとの緩衝地帯である。その緩衝地帯のウクライナがNATOに入る動きは、ロシアから見ると挑発と受け取られたはずである。

(8) 戦争の抑止その3：戦争の原因～兵力の均衡・パワーバランス：

- ・兵力の不均衡が戦争を誘発するという考え方がある。常任理事国には、ロシアと中国がいるが、今回のウクライナ vs ロシアの構図の背後には、ウクライナ側にNATOが、ロシア側に中国がいる。
- ・第二次世界大戦後の平和は核兵器力の均衡によりもたらされた。核兵器は、一度使用されるとダメージが大き過ぎる。そのため、過去の傭兵を使った局所的な戦争では済まなくなり、総力戦となってしまう。だから、指導者にとっては最後の手段となる。
- ・欧州では第一次世界大戦後に「もう二度と戦争をしない」と誓って不戦条約まで結んだが、その後、ナチスを誕生させてしまった。
- ・パワーバランスが崩れると戦争が起きる。パワーが弱い者はパワーが強い相手には誘惑になってしまう。
- ・武器をなくすことは難しいが減らすことはできる。アフリカのニカラグアかどこかの国は、普段常備軍を持たずに、何か急迫があれば一部の国民が集まって急造で軍隊を作る国もある。また、昔に比べれば、戦争は減少した。それは、過去戦争の原因であった貿易の不平等をなくすために、WTOが創設されて、国家間の貿易上の不平等性を監視しているからである。このように、戦争の原因を減らすことはできる。

(9) 戦争の抑止その4：国連の役割から一人ひとりの行動へ：

- ・国連は、国連軍を持っているので、国連軍を派遣する手もあるが、これまでに事例は2例位しかない。また、常任理事国の米国、中国、ロシアが何かやったら、現在の国連には止める仕組みがない。
- ・国連は戦争回避を掲げている。だから、今回のウクライナ侵攻により、事前にロシアは国連人権理事会から離脱してしまったが、その直前には同人権理事会から資格停止の処分を受ける予定になっていた。
- ・戦争における違法性には2つの場合がある。①今回のウクライナへの侵攻は、(ロシアは色々別の理由を言っているが)ウクライナへの侵略がロシアの目的であり、それは国連憲章では認められておらず、違反であり処罰の対象のほずである。だが、国連には、「常任理事国である核保有国同士の戦争は、それをやり始めると何万人もの死者が出てしまうはずだから、やらないはず」という前提があるため、それを防ぐ仕組みがない。②病院等の民間施設や市民への攻撃は、国際法上は違法である。
- ・現在の国連には平和の実現に力がない。2003年イラク戦争を思い出して欲しい。米国は「当時フセイン政権が大量破壊兵器を保持して米国への攻撃を計画している」と主張し開戦した。日本は当時小泉政権が即座に支持。その後の検証では「イラクに大量破壊兵器はなかった」ことが確認された。これまでの日本は米国に無条件に付き従ってきた。もしまた米国が誤ったことをしたときに非難できるか。市民として考えておく必要がある。
- 私はイラク戦争の開戦当時に「これは違法な戦争である」と思い、具体的な反戦の行動を取った。市民一人ひとりの力は弱くてすぐに戦争を止める力はないが、諦めずに反戦の行動に移すことが必要である。
- 「日本が米国に従属している」というのはその通りである。その後イスラム国ができたときも恐ろしいことが始まったと思った。ウクライナ vs ロシアに話を戻せば、一方の視点だけでなくもう一方の視点*も含めて色々な視点を持って考えることや、それらは難しいが理解することが重要である。

*) 対話後の筆者註：当事者情報にはプロパガンダが含まれている可能性があることには留意が必要である。

3. まとめ

- ・対話を始める前は戦争肯定派の参加を想定してその主張を良く聴き理解しようと考えていたが、実際はそういう方達は参加しなかったため、どうすれば戦争を減らせるかと論点を中心となった。戦争は私達一人ひとりが良く向き合い、考えなくてはならないテーマの一つである。このようなテーマを考える対話の機会をまた持ちたい。